

平成23年8月9日公表

農業経営統計調査 平成22年産 さとうきび生産費

— 平成22年産さとうきびの10 a 当たり全算入生産費は、3.0%減少
1 t 当たり全算入生産費は、0.6%増加 —

【調査結果の概要】

平成22年産さとうきびの10 a 当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は17万1,241円で、前年に比べ3.0%減少し、1 t 当たり全算入生産費は2万5,997円で、前年に比べ0.6%増加した。

図 主要費目の構成割合（10 a 当たり）

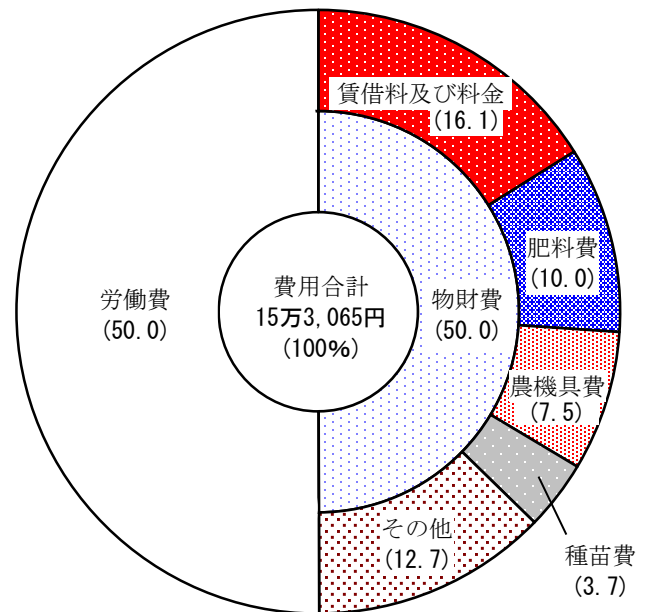


表1 平成22年産さとうきび生産費

区分	単位	10 a 当たり		1 t 当たり	
		実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
			%		%
物財費	円	76,464	3.7	11,607	7.5
労働費	円	76,601	△ 8.6	11,630	△ 5.2
費用合計	円	153,065	△ 2.8	23,237	0.7
生産費（副産物価額差引）	円	152,879	△ 2.8	23,209	0.7
支払利子・地代算入生産費	円	158,741	△ 2.8	24,099	0.7
資本利子・地代全額算入生産費	円	171,241	△ 3.0	25,997	0.6
収量	kg	6,587	△ 3.5	-	-
1) 1 経営体当たり収穫面積	a	110.5	4.3	-	-

注： 1)の経営体とは、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体のことであり、調査対象の範囲は従来と同じである。調査の対象などについては、【調査の概要】P7を参照。

この統計調査結果で使用している統計表は、政府統計の総合窓口（e-Stat）の「統計データ新着情報」でご覧いただけます。

【 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do> 】

◎ 調査結果の利活用

さとうきび経営安定対策の基礎資料として利用されているほか、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として様々な場面で利用。

◎ 累年データ

さとうきび生産費の全算入生産費の推移

年 産	10 a 当たり 全算入 生産費	物 財 費			1 t 当たり 全算入 生産費	10 a 当たり 労働時間	10 a 当たり 収 量	1 経営体 (戸) 当たり 収 穫 面 積	参 考	
		物 財 費	賃 借 料 及 び 料 金	労 働 費					収 穫 面 積	収 穫 量
	円	円	円	円	円	時間	kg	a	ha	千 t
平成13年産	188,622	53,003	16,138	116,978	27,092	95.66	6,962	94.8	22,800	1,499
14	181,862	51,521	14,234	110,678	30,980	91.40	5,870	98.9	23,800	1,328
15	175,349	52,135	16,039	104,476	29,193	87.43	6,007	100.4	23,900	1,389
16	169,412	50,729	14,872	99,678	31,452	86.71	5,386	97.8	23,200	1,187
17	170,561	53,445	16,981	98,617	28,352	86.24	6,015	92.4	21,300	1,214
18	172,484	57,305	18,458	96,283	27,093	85.33	6,367	95.6	21,700	1,310
19	182,297	67,403	22,792	95,351	25,451	84.52	7,161	100.3	22,100	1,500
20	187,694	74,084	25,825	94,435	24,849	86.68	7,553	100.4	22,200	1,598
21	176,453	73,725	22,166	83,764	25,844	75.33	6,827	105.9	23,000	1,515
22	171,241	76,464	24,650	76,601	25,997	69.77	6,587	110.5	23,200	1,469

資料：農林水産省大臣官房統計部『工芸農作物等の生産費』、参考は平成21年産までは『作物統計』、22年産は「作物統計調査」結果

注：1 表中の「1経営体（戸）当たり収穫面積」の調査対象の単位については、平成19年産までは「販売農家」、平成20年産からは「世帯による農業経営を行う農業経営体」としたことから、平成19年産までは「1戸当たり収穫面積」であり、平成20年産からは「1経営体当たり収穫面積」である。

なお、販売農家及び農業経営体については、【調査の概要】P8を参照。

2 参考の平成22年産については概数である。

【調査結果】

- 1 10 a 当たり全算入生産費は17万1,241円で、前年に比べ3.0%減少した。
これは、作業委託の増加に伴い賃借料及び料金が増加したものの、収量の減少等に伴う10 a 当たり労働時間の減少により、労働費が減少したこと等による。
- 2 1 t 当たり全算入生産費は2万5,997円で、前年に比べ0.6%増加した。
これは、10 a 当たり収量が減少したことによる。

表2 さとうきび生産費

区 分	単位	平成21年産	22		対前年 増減率	
			実数	構成比		
10 a 当	物 財 費	円	73,725	76,464	50.0	3.7
	うち賃借料及び料金	〃	22,166	24,650	16.1	11.2
	肥料費	〃	15,780	15,257	10.0	△ 3.3
	農機具費	〃	11,477	11,490	7.5	0.1
	光熱動力費	〃	4,067	4,528	3.0	11.3
	労働費	〃	83,764	76,601	50.0	△ 8.6
	費用合計	〃	157,489	153,065	100.0	△ 2.8
	生産費（副産物価額差引）	〃	157,340	152,879	-	△ 2.8
	支払利子・地代算入生産費	〃	163,336	158,741	-	△ 2.8
	資本利子・地代全額算入生産費	〃	176,453	171,241	-	△ 3.0
1 t 当	たり全算入生産費	円	25,844	25,997	-	0.6
10 a 当	たり収量	kg	6,827	6,587	-	△ 3.5
10 a 当	たり労働時間	時間	75.33	69.77	-	△ 7.4
1 経	営体当たり収穫面積	a	105.9	110.5	-	4.3

【統計表】

1 生産費

(1) 10a当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
		購 入	購 入					
平成 21 年 産	73,725	5,735	657	15,780	15,633	4,804	4,067	405
22	76,464	5,688	561	15,257	15,099	5,154	4,528	477
対前年増減率(%)	3.7	△ 0.8	△ 14.6	△ 3.3	△ 3.4	7.3	11.3	17.8

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 21 年 産	83,764	76,711	82,952	812	157,489	61,943	81,936	13,610
22	76,601	70,041	76,039	562	153,065	64,534	75,326	13,205
対前年増減率(%)	△ 8.6	△ 8.7	△ 8.3	△ 30.8	△ 2.8	4.2	△ 8.1	△ 3.0

(2) 1 t 当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
		購 入	購 入					
平成 21 年 産	10,800	840	96	2,312	2,290	703	596	60
22	11,607	863	85	2,316	2,292	783	687	73
対前年増減率(%)	7.5	2.7	△ 11.5	0.2	0.1	11.4	15.3	21.7

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 21 年 産	12,268	11,235	12,149	119	23,068	9,072	12,001	1,995
22	11,630	10,634	11,545	85	23,237	9,797	11,436	2,004
対前年増減率(%)	△ 5.2	△ 5.3	△ 5.0	△ 28.6	0.7	8.0	△ 4.7	0.5

単位：円

財		費								
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
526	22,166	1,741	2,773	2,715	4,199	2,362	11,477	8,525	52	8
758	24,650	1,676	2,515	2,426	4,162	2,562	11,490	8,207	109	10
44.1	11.2	△ 3.7	△ 9.3	△ 10.6	△ 0.9	8.5	0.1	△ 3.7	109.6	25.0

副産物 価 額	生産費 〔副産物 価 額 差 引〕	支払利子	支払地代	支払利子・ 地代算入 生産費	自 己 資本利子	自作地 地 代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)
186	152,879	246	5,616	158,741	5,933	6,567	171,241
24.8	△ 2.8	△ 10.2	△ 1.9	△ 2.8	△ 9.0	△ 0.4	△ 3.0

単位：円

財		費								
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
77	3,246	256	406	398	615	346	1,682	1,250	7	1
115	3,742	254	381	368	632	389	1,744	1,245	17	2
49.4	15.3	△ 0.8	△ 6.2	△ 7.5	2.8	12.4	3.7	△ 0.4	142.9	100.0

副産物 価 額	生産費 〔副産物 価 額 差 引〕	支払利子	支払地代	支払利子・ 地代算入 生産費	自 己 資本利子	自作地 地 代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)
28	23,209	37	853	24,099	901	997	25,997
27.3	0.7	△ 7.5	1.8	0.7	△ 5.7	3.3	0.6

2 生産概況

区 分	1 経営体 当 たり 収 穫 面 積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	家 族	直 接 労 働 時 間	間 接 労 働 時 間
平成 21 年 産	a	kg	時間	時間	時間	時間
	105.9	6 827	75.33	69.33	74.58	0.75
22	110.5	6 587	69.77	63.61	69.33	0.44
対前年増減率 (%)	4.3	△ 3.5	△ 7.4	△ 8.3	△ 7.0	△ 41.3

3 経営概況（1経営体当たり）

区 分	世 帯 員	農 業 就 業 者			経 営 耕 地 面 積		
		計	男	女	田	畑	
平成 21 年 産	人	人	人	人	a	a	a
	3.2	0.8	0.6	0.2	207	2	203
22	2.9	0.9	0.6	0.3	245	5	236
対前年増減率 (%)	△ 9.4	12.5	0.0	50.0	18.4	150.0	16.3

【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査のさとうきび生産費統計は、さとうきびの生産コストを明らかにし、農政（さとうきびの経営安定対策、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、さとうきびを10 a 以上作付けし、販売した経営体（個別経営体）を対象に実施した。

3 調査期間

この調査の期間は、平成22年4月から平成23年3月までの1年間である。

4 調査方法

調査は、調査経営体に所定の現金出納帳・作業日誌（記録簿）を配布し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間等を調査経営体が記帳する自計調査の方法を基本とし、センター職員による調査経営体に対する面接調査の併用によって行った。

5 調査経営体数

1 3 3 経営体（集計経営体数：1 3 2 経営体）

なお、調査経営体は、鹿児島県及び沖縄県となっている。

注：調査経営体のうち、調査期間中に調査不能となった経営体及び過去5か年の10 a 当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10 a 当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった経営体を除いた経営体を集計対象としている。

6 集計方法

調査経営体ごとにウェイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。

この場合のウェイトとは、収穫面積規模別に当該年産における調査経営体数を当該年産のさとうきびの経営安定対策加入申請者数（（独）農畜産業振興機構）のうち、個別経営体数で除した「標本抽出率」の逆数としている。

7 実績精度

さとうきび1 t 当たり全算入生産費を指標とした実績精度は3.0%である。

8 減価償却計算の見直しに伴う算出方法

(1) 平成19年産以降の農業経営統計調査（さとうきび生産費統計）における減価償却額は、平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ、以下のとおり算出した。

ア 平成19年3月31日以前に取得した資産

① 償却中の資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 残存価額) × 耐用年数に応じた償却率

② 償却済みの資産

1か年の減価償却額 = (残存価額 - 1円(備忘価額)) ÷ 5年
ただし、平成20年1月から適用した。

イ 平成19年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 1円(備忘価額)) × 耐用年数に応じた償却率

- (2) 平成21年産以降の調査結果における減価償却額は、平成20年度税制改正における減価償却計算の見直し（資産区分の大括化、法定耐用年数の見直し）を踏まえ算出した。

9 用語の解説

- (1) 平成20年産からの経営体とは、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体のことをいう。
また、平成19年産までの販売農家とは、経営耕地面積が30 a 以上又は農産物販売金額が、50万円以上あった世帯をいう。
- (2) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、製造業及び運輸業・郵便業（平成21年産（調査期間：平成21年4月から平成22年3月）は、旧産業分類の建設業、製造業及び運輸業の3業種としている。ただし、平成22年1月分以降は22年産に準じる。）に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (3) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (4) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

10 統計表の見方等

表中に用いた記号は以下のとおりである。

- 「－」：事実のないもの
「△」：負数又は減少したもの

11 その他

この資料の詳細な数値はホームページに掲載（平成24年2月予定）するとともに、その後刊行する『平成22年産 工芸農作物等の生産費』に掲載する。

なお、ホームページに掲載した後の正誤情報はホームページでお知らせする。

【 ホームページ掲載案内 】

- 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報でご覧いただけます。
【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】
この結果の分野別分類は「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類は「工芸農作物（さとうきび、茶など）」に分類しています。
- 本統計の累年データは、農林水産省ホームページ中の統計情報でご覧いただけます。
【 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#l 】

問合せ先

- ◎本統計調査結果について
農林水産省 大臣官房統計部
経営・構造統計課 農産物生産費統計班
電話：03-6744-2040
- ◎農林水産統計全般について
農林水産省 大臣官房統計部
統計企画課 広報普及班
電話：03-6744-2037